

中短期工程表

※ 全政策分野に関して2013年度から現時点までの進捗状況を示すとともに、当面3年間（2017年度まで）と2018年度以降の詳細な施策実施スケジュールを整理したもの。政策群ごとに達成すべき成果目標（KPI）を設定する。

※ KPIのうち下線を付したものは、「『日本再興戦略』改訂2014」の中短期工程表から新たに追加したもの。

一. 日本産業再興プラン

1. 産業の新陳代謝の促進	1
2. 雇用制度改革・人材力の強化	20
3. 大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国	36
4. 世界最高水準のIT社会の実現	44
5. 立地競争力の更なる強化	53
6. 地域活性化・地域経済構造改革の実現/中堅企業・中小企業・ 小規模事業者の革新	70

二. 戦略市場創造プラン

テーマ1：国民の「健康寿命」の延伸	78
テーマ2：クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	89
テーマ3：安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	95
テーマ4：世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現	97

三. 国際展開戦略

三. 国際展開戦略	112
-----------	-----

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進①」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
民間投資の活性化	<先端設備の投資促進>							
	産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行	法の執行・関連施策の周知広報						
	平成26年度税制改正において、先端設備の導入やオペレーションの刷新・改善を促す設備に対して税額控除・即時償却を認める「生産性向上を促す設備投資税制」を創設、関連法案を国会で成立	制度の執行・周知広報						
	リース手法を活用した先端的新規設備投資の支援措置を盛り込んだ産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行。平成25年度補正予算で関連予算を措置	法の執行・周知広報						
	太陽光パネルや蓄電池等の普及を促進するためのファイナンスに関する方針を検討							
「新産業集積創出基盤構築支援事業」で、サポートインダストリーの自立化を支援(平成26年度予算)								
<ul style="list-style-type: none"> 今後3年(2015年度まで)の内に、リーマンショック前の水準(年間約70兆円(2007年までの5年間平均))に回復させることを目指す 								

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進②」

	2013年度・2014年度	2015年度				2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
萎縮せずフロントティアにチャレンジできる仕組みの構築	規制が求める安全性等を確保する措置を講ずることを前提に、企業単位で規制の特例措置を適用する「企業実証特例制度」創設を盛り込んだ産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行	法の執行・周知広報 (四半期に一度、取組状況を公表)							
	具体的な事業計画に即して、規制の適用の有無を確認できる「グレーゾーン解消制度」創設を盛り込んだ産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行	法の執行・周知広報 (四半期に一度、取組状況を公表)							

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進③」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進①	<ベンチャーや新事業創出の担い手及び目利き・支援人材の育成>	<ul style="list-style-type: none"> 「新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業」による、目利き・支援人材の育成等（平成25年度補正予算） 「先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業」による、目利き・支援人材の育成等（平成26年度補正予算） 			進捗状況を踏まえた目利き・支援人材の育成			
	<個人によるベンチャー投資促進>	2013年9月に申請様式の改正を行い手続負担の軽減を図った。また、2013年秋から2013年度末にかけて、全国10カ所での施策PRを実施	エンジェル税制活用促進のための施策HPの整備、制度の周知・普及					<ul style="list-style-type: none"> 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す（現状：開業率・廃業率ともに4.5%（2004年～2009年の平均値）） <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【補助指標】 起業活動指数 （「起業家精神に関する調査」において、「起業家・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる</p> </div>
	<民間企業等によるベンチャー投資促進>	平成26年度税制改正において、ベンチャー投資促進税制を創設。関連法案が国会で成立	制度の利用促進に向けた周知・普及					
	産業革新機構における意思決定プロセスの簡略化を規定した産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行	産業革新機構によるベンチャー支援の加速化						
	<資金調達の多様化（クラウド・ファンディング等）>	金融審議会「新規・成長企業へのリスクマネーの供給の在り方等に関するワーキング・グループ」において審議・検討、報告書を取りまとめ（2013年12月公表）。報告書の提言を踏まえ、投資型クラウドファンディングの利用促進を盛り込んだ「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が2014年通常国会で成立、政令、府令等の策定、施行（2015年5月）						

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進④」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ベンチャー投資・再チャレンジ投資の促進②	<個人保証制度の見直し>								
	2013年8月に「経営者保証に関するガイドライン研究会」を設置、同年12月に「経営者保証に関するガイドライン」を策定、民間金融機関に対してガイドラインを踏まえた積極的な対応を要請。ガイドラインの適用開始に合わせて、監督指針・金融検査マニュアルを改定ガイドラインの取組事例集を取りまとめ・公表ガイドラインのQ&Aの一部を改定	<ul style="list-style-type: none"> 「経営者保証に関するガイドライン」の活用の促進 代替的融資手法の充実・利用促進 							<ul style="list-style-type: none"> 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す（現状：開業率・廃業率ともに4.5%（2004年～2009年の平均値））
	政府系金融機関に対して「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえた積極的な対応を要請、日本政策金融公庫等・商工組合中央金庫において経営者の個人保証を免除・猶予する特例制度を実施、中小企業基盤整備機構等による相談窓口の設置・事業者に対する専門家の派遣を通じてガイドラインを利用促進 等	中小企業基盤整備機構等による事業者に対する窓口相談対応・専門家派遣を通じた利用促進							
	<既存企業の経営資源の活用（スピノフ・カーブアウト支援、オープンイノベーション推進）>								
「新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業」等を活用したスピノフ・カーブアウト支援（平成25年度補正予算） 2014年1月には、当該事業の取組を周知するためのシンポジウムを開催	「先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業」等を活用したスピノフ・カーブアウト支援（平成26年度補正予算）			進捗状況を踏まえたスピノフ・カーブアウト支援					
	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策投資銀行による「競争力強化ファンド」及び「大手町イノベーション・ハブ」の活用 事業の目利きの協働を通じた新ビジネス形成の取組と、民間資金の呼び水となるリスクマネー供給を一体的に実施 								

【補助指標】
起業活動指数
（「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑤」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ベンチャー創造の好循環の実現①	<「ベンチャー創造協議会(仮)」等による大企業の巻き込み>	ベンチャー創造協議会の運営						
	大企業とベンチャー企業の連携等を促進するための「ベンチャー創造協議会」を創設(2014年9月)							
	<ul style="list-style-type: none"> 種類株等の活用の促進策やM&Aの促進策について検討を実施し、2015年3月に報告書を作成 兼業・副業に関する委託調査を実施 	兼業・副業の促進のための事例集の普及、環境整備の検討	兼業・副業を促進					
	廃業資金を含めた第二創業に対する融資制度の拡充	不採算事業に係る廃業資金の支援も含めた第二創業を促進 廃業準備資金の貸付						
	クラウドファンディングの手法を用いた地域資源活用型ベンチャー等の新しい資金調達手段を軸とした起業支援モデルの検討				クラウドファンディングを活用したベンチャー投資の加速化			
	<政府調達での参入の促進等支援環境の整備>	創業間もない企業(中小ベンチャー企業)の政府調達への参入推進						
	「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律等の一部を改正する法律」を2015年通常国会に提出	官公需法を改正し、「契約の基本方針」策定	必要な措置の実施					
求職活動中に創業の準備・検討を行う者に対する雇用保険給付の取扱いの明確化・周知(2014年7月)	求職活動中に創業の準備・検討を行う者に対する雇用保険給付の取扱いの周知を引き続き実施							
							<ul style="list-style-type: none"> 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す(現状:開業率・廃業率ともに4.5%(2004年～2009年の平均値)) <p>【補助指標】 起業活動指数 (「起業家精神に関する調査」において、「起業家・起業予定者である」との回答を得た割合)を今後10年間で倍増させる</p>	

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑥」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ベンチャー創造の好循環の実現②	2015年3月、NEDO中期目標等を変更し、大幅に権限を付与されたプロジェクト管理を行う人材の下でのマネジメントの充実、中小・中堅・ベンチャー向け目標の設定等を実施	NEDOにおいて、変更した中期目標等に基づき、業務を実施						<ul style="list-style-type: none"> 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル（10%台）になることを目指す（現状：開業率・廃業率ともに4.5%（2004年～2009年の平均値）） <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【補助指標】 起業活動指数（「起業家精神に関する調査」において、「起業者・起業予定者である」との回答を得た割合）を今後10年間で倍増させる</p> </div>
	＜国民意識の改革と起業家教育＞							
	初等中等教育の教員等向けに「生きる力」を育む起業家教育のススメ 指導事例集」を策定（2015年3月）	指導事例集の普及周知を通じて、起業家教育を普及促進						
	<ul style="list-style-type: none"> 「グローバルアントレプレナー育成促進事業」により先進的な起業家育成を行う大学を支援 起業家教育を受講している大学・大学院生を対象とするビジネスプランコンテストの実施（起業家教育に係る教員も参加） 	大学・大学院の起業家教育講座の教員ネットワークの強化及び国際化			進捗状況を踏まえた更なる取組			
		「平成27年度グローバル起業家等育成プログラム」において、起業家やベンチャーキャピタル等をシリコンバレー等に派遣し、グローバル市場への進出といった起業家等の事業目線の引上げやネットワーク形成を推進			必要な措置の実施			
	天才的IT起業人材の発掘及び革新的ITベンチャーの起業成功者によるスタートアップ支援を加速する施策の検討	革新的ITベンチャーの発掘強化・起業成功者等によるスタートアップ支援事業（平成26年度補正）の実施			必要な措置の実施			
	インパクトのある新事業を創出した起業家やベンチャー企業に対して内閣総理大臣賞を付与する「日本ベンチャー大賞」を創設 第1回表彰式を2015年1月に実施	表彰制度の実施						
創業後間もない女性、若者、シニアの起業家に対する低利融資制度のうち、技術ノウハウ等に新規性がみられる場合における金利優遇措置について、従来の設備資金に加え運転資金も対象に拡充	多様な人材を活用したベンチャーを創出するための低利融資の実施							

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑦」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ベンチャー創造の好循環の実現③	<グローバル・ベンチャーエコシステムの構築(シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト)>	中小・中堅・ベンチャー企業のシリコンバレー派遣・現地受入体制等について検討			派遣の実施			<ul style="list-style-type: none"> 開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す(現状:開業率・廃業率ともに4.5%(2004年～2009年の平均値)) <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【補助指標】 起業活動指数 (「起業家精神に関する調査」において、「起業家・起業予定者である」との回答を得た割合)を今後10年間で倍増させる</p> </div>
		起業家、大企業内の新事業に挑戦する人材、ベンチャー支援人材をシリコンバレーに派遣し、ベンチャービジネスのスキル向上や提携先発掘等を後押し						
		日米の大企業・投資家、ベンチャー企業等のマッチングイベントやシンポジウムの開催(東京、シリコンバレー)			事業提携、共同研究、投資、M&A等の連携促進			
	<グローバルなベンチャーエコシステムとの連動>	各種派遣プログラムを発展させながら、複数の国際ビジネスマッチング企画との提携関係を構築			2020年グローバルベンチャーサミットの開催			
	<次世代を担うグローバル・ベンチャー育成支援>	「未踏IT人材発掘・育成事業」において、ITを駆使してイノベーションを創出することができる、突出した若い人材を発掘・育成			未踏事業を起業につなげていくための新たな支援方式の導入			
		NEDOが認定したベンチャーファンド等の支援を受ける研究開発型ベンチャー企業等に対して、マッチング等の支援を実施			必要な措置の実施			
		「大学発新産業創出プログラム」により大学の革新的技術の研究開発支援及び民間の事業化ノウハウをもった人材による事業育成を一体的に実施			海外の投資家とのネットワーク構築等の関連施策と連携することで、我が国の研究開発型ベンチャーの創出とグローバル展開を加速			
					必要な措置の実施			

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑧」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
事業再編・事業組換の促進①	<収益力の飛躍的な向上に向けた経営改革の促進>	法の執行・周知広報						
	収益力の飛躍的な向上に向けた経営改革を促進するための支援措置を盛り込んだ産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行							
	<過剰供給構造にある分野での再編の促進>	法の執行・周知広報						
	過剰供給・過当競争など事業再編が必要な分野について調査・公表する規定を設けた産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行							
	<コーポレートガバナンスの強化>							
	2013年臨時国会に社外取締役の導入に関する会社法改正法案を提出。2014年通常国会で成立し、2015年5月に施行							
	『責任ある機関投資家』の諸原則 《日本版スチュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～の策定・公表(2014年2月)	機関投資家によるコードの受入れ状況の公表(3ヶ月ごとの更新)						
		国内外の機関投資家に向けた情報発信・周知活動の実施による普及・促進						
収益力の低い事業の長期放置を是正するため、企業における経営改善や事業再編を促すための施策について検討する「日本の「稼ぐ力」創出研究会」を開催し、検討結果を取りまとめ(2015年5月)	取りまとめを踏まえた必要な措置の実施							
収益性や経営面での評価が高い銘柄のインデックス「JPX日経400」の算出開始(2014年1月)								
「上場会社は、取締役である独立役員を少なくとも1名以上確保するよう努めなければならない」旨の上場規則の改正(2014年2月実施)								

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑨」

	2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
事業再編・事業組換の促進②	<「コーポレートガバナンス・コード」の策定等> ・「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」を策定(2015年3月) ・コーポレートガバナンス・コードの適用開始(2015年6月～)	国内外に向けた情報発信・周知活動の実施による普及・定着					
	独立社外取締役に係る監督指針の改正等(2014年6月)						
	<企業の経営支援強化のための安定的な金融機能の発揮等>	・金融機関のコーポレートガバナンス及び財務の健全性、リスク管理の更なる向上等を促進 ・独立社外取締役の選任や政策保有株式の縮小等の取組を注視・促進					
	<コーポレートガバナンスの強化>	コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードの普及・定着に向けた取組					
	「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」において審議・検討、報告書取りまとめ	コーポレートガバナンスの実効性の向上に向けた会社法の解釈指針の作成、必要な仕組みの整備等					
	<産業の新陳代謝に向けた金融機関等による企業に対する経営支援>	企業に対する経営支援や事業性を重視したファイナンス等の促進					
	<事業再生の促進> 企業再生に関する法制度や実務運用の在り方について、有識者による検討会が報告書を取りまとめ(2015年3月)	企業再生に関する法的枠組み等の検討					
	<グローバルベンチマークの設定による収益力向上に向けた取組や新陳代謝の後押し>	・引き続き、その他の事業分野のグローバルベンチマークを設定 ・グローバルベンチマークを踏まえつつ、必要に応じ、産業競争力強化法第50条等により、収益力向上に向けた取組等や新陳代謝を後押し					
	グローバルベンチマークについて検討し、4事業分野のグローバルベンチマークを設定(2015年4月)						

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑩」

事業再編・事業組換の促進③

2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
概算要求 税制改正要望等 秋 年末 通常国会						
<持続的な企業価値の創造に向けた企業と投資家との対話の促進>						
<統合的な開示に向けた検討等> 関係省庁や関係機関等から成る研究会を立ち上げ、企業が一体的な開示をする上での実務上の対応等を検討	金融審議会において、会社法、金融商品取引法、証券取引所上場規則に基づく開示を検証し、統合的な開示の在り方について、総合的に検討を行い、結論を得る					
<株主総会プロセスの見直し等> 株主総会の開催日等についての運用の在り方の検討や産業関係団体等におけるガイドラインの検討	議決権行使や対話の機会の十分な確保、適切な基準日の設定について、関係団体等における検討を促す					
	招集通知添付書類の提供を原則として電子的に行う上での課題や必要な措置について検討し、結論を得る					
	議決権行使プロセス全体の電子化を促進するための課題と方策について、関係団体における検討を促す					
<プラットフォーム作りの推進> 中長期的情報の開示や統合的な報告の在り方、企業と投資家の対話・エンゲージメント促進の方策等を検討するための産業界・投資家コミュニティ、関係機関から成るプラットフォームを創設(2015年6月)	「経営者・投資家フォーラム」を通じて中長期的情報の開示や統合的な報告の在り方、企業と投資家の対話・エンゲージメント促進の方策等を継続的に検討					
<企業における攻めのIT経営促進>						
「攻めのIT経営銘柄」の選定(2015年5月)	企業のIT経営に係るIR活動の指針の策定等の株式市場による企業のIT経営評価施策の検討・実施					
	IT経営人材の育成・意識改革等を進める官民連携シンクタンクの設立					
	企業のIT経営の実態把握のための統計の検討					
		・指針に基づくIT経営に係るIR活動の促進 ・その他必要な措置の実施				
		IT経営の実証研究やIT経営人材の育成・意識改革の推進				
		統計整備		統計の継続的実施		

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑫」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
海外展開促進	<海外M&A・海外展開の促進>	法の執行・周知広報						
	グローバルトップ企業への成長のための支援措置を盛り込んだ産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行							
	グローバルニッチトップを目指す中堅・中小企業等に対し、①海外市場に乗り出す際に必要となる長期資金を供給する「グローバルニッチトップ支援貸付制度」を創設(2014年4月)、②OB等の人材を派遣する支援制度を創設(2014年4月)	中堅企業を含む総合的な支援策の実施						
	グローバルニッチトップ企業100選表彰企業を分析し、政策ニーズを検討							
	「海外展開支援出資ファシリティ」及び「海外展開支援融資ファシリティ」の活用 (実績:出資ファシリティは10件(約1,137億円)、融資ファシリティは254件(約389億ドル)(2015年3月末)) 「海外展開支援融資ファシリティ」の重点化及び新たな融資手段として「劣後ローン」、「LBOファイナンス」の導入	JBICの「海外展開支援出資ファシリティ」及び「海外展開支援融資ファシリティ」の推進						
中小ベンチャー企業、小規模企業等に対する特許料等の軽減措置を規定した産業競争力強化法が2013年の臨時国会で成立し、2014年1月に施行								
		法の執行・周知広報						
		大学や企業が保有する未利用特許について、中小企業等による活用・事業化を促進するための橋渡し機能強化を検討						

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑬」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
成長資金・リスクマネーの供給促進等	<p><多様な資金供給手法を動員した成長マネーの供給促進等></p>								
	<p><金融仲介機能の更なる充実・強化></p>								
	<p>2013年8月に「経営者保証に関するガイドライン研究会」を設置、同年12月に「経営者保証に関するガイドライン」を策定、民間金融機関に対してガイドラインを踏まえた積極的な対応を要請。ガイドラインの適用開始に合わせて、監督指針・金融検査マニュアルを改定ガイドラインの取組事例集を取りまとめ・公表 ガイドラインのQ&Aの一部を改定 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2014年12月閣議決定)」を踏まえ、2015年1月に「目利き力を発揮した無担保・無保証の運転資金融資の円滑化を図るための金融検査マニュアルの明確化」を実施(金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕に事例を追加)</p>								
<p><民間資金を活用した中長期の成長資金の供給促進></p>									
<p>「成長資金の供給促進に関する検討会」において取りまとめ、公表(2014年11月)</p> <p>日本政策投資銀行法及び商工組合中央金庫法改正(2015年5月)</p>									

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑭」

		2013年度・2014年度	2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
			概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
		＜サービス産業の活性化・生産性向上（業種横断的取組、支援体制の強化）＞							
ビジネスイノベーションの推進①	【日本サービス大賞】 表彰制度設計	表彰（以降、毎年度表彰を実施）							
	【サービス経営人材育成プログラム】 モデル校において産学協議の場を設置し、 プログラムの開発を支援	【サービス経営人材育成プログラム】 大学等のカリキュラムへの反映等を目指し、大学等によるサービス産業に特化した実践的 経営プログラムの開発・普及を支援							
	【ビジネス支援サービスの質の認証】 認証制度設計	認証制度実証					認証制度開始予定		
	【サービスガイドライン】 設計、策定（2015年2月）	サービスガイドラインに沿った取組を支援							
		サービス品質を評価する新たな仕組みの検討			新たな仕組みの実証・開始				<ul style="list-style-type: none"> サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%（2013年：0.8%）となることを目指す
		ボランティアチェーン化のノウハウをまとめたマニュアルの策定に向けた検討			マニュアルの普及・活用推進				
		中小サービス事業者へIT利活用の助言・支援を行うITコンサル人材のリスト化			ITコンサル人材に対する評価の仕組みを含むマッチングプラットフォームの構築・運用				
		IT利活用状況を自己評価できるツールの策定			ツールの普及・活用推進				
		<ul style="list-style-type: none"> 「クラウド等を活用した地域ICT投資の促進に関する検討会」において、地方の小規模事業者等によるICT利活用促進策を取りまとめ ICT投資促進に向けた体制整備 			ICT利活用の成功事例の普及、セミナー開催等 地域ICTベンダ団体とのネットワーク構築等				

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑮」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ビジネスイノベーションの推進②	<サービス産業の活性化・生産性向上(業種横断的取組、支援体制の強化)>	地域の専門支援人材のリスト化	・中小企業支援機関に集約・共有、地域の支援ネットワークの構築 ・よろず支援拠点における中小企業・小規模事業者からの経営相談支援体制の強化					
	事業者の経営課題と解決策、対応施策等を「見える化」し、公表	地域中小企業の経営改善を促す評価手法の作成	・「見える化」した経営課題・解決策等や評価手法を事業者・支援機関に提供 ・これらを活用した支援機関による積極的な支援や、地域金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサル機能の発揮を推進					
	認定経営革新等支援機関の検索データベースの整備	個々の機関のサービス産業等に係る支援可能分野の精緻化やその中の得意分野・支援実績等の発信強化						
	<サービス産業の活性化・生産性向上(卸・小売)>							
	POSデータや気象情報等のビッグデータを活用した高度な需要予測システムの構築(平成26年度予算)	同モデルの対象品目カテゴリーや対象地域の拡大(平成27年度予算)	必要な措置の実施					
	多言語での商品情報提供の課題抽出	メーカー・卸・小売の参画するWGの立上げ、ITを活用した外国人向け商品情報多言語提供システムの標準仕様の検討	システムの活用、活用成果に基づく普及促進					
	倉庫内での自動走行や隊列走行を行うロボット台車を活用した物流業務の自動化実証(平成26年度予算)	ロボットを活用した、店舗内における自動運搬や高齢者の買物支援等の先行実施	卸・小売におけるロボット活用の普及促進					
納品期限の見直しに係る業界による実証事業の実施	・納品期限の見直しについて、対象品目・企業の拡大(業界団体・消費者団体との意見交換等) ・年月表示化について、大手食品メーカーによる先行的取組の実施。その後、普及拡大							

・サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%(2013年:0.8%)となることを目指す

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑬」

ビジネスイノベーションの推進③

2013年度・2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
	概算要求 税制改正要望等 秋 年末 通常国会				
<サービス産業の活性化・生産性向上(宿泊産業)>	外国人旅行者向け宿泊施設検索窓口サイトの開設	外国人旅行者のニーズを踏まえたコンテンツ(旅館のPR動画等)の充実			
旅館経営者向けeラーニング講座(経営入門編)の配信開始	旅館経営者向け産学官連携教育プログラム(経営実践編)の開催	産学による自立的な教育プログラムの推進			
<サービス産業の活性化・生産性向上(運送業)>	トラック運送事業者、荷主、国交省、厚労省、経産省等が参画する「トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会」を中央(2015年5月)及び各都道府県(2015年7月目途)で立ち上げ		長時間労働改善に向けたパイロット事業の実施、課題や対策をまとめたガイドラインの策定・普及等		
<ul style="list-style-type: none"> 「下請・荷主適正取引推進ガイドライン」の改訂(手待ち時間の解消に係る項目を新設)(2015年2月) トラック産業における書面化推進ガイドラインの策定(2014年1月) 	実態調査の実施		セミナーの開催等を通じて、各種ガイドラインの周知・普及を図り、適正取引・契約書面化を推進		
<サービス産業の活性化・生産性向上(外食・中食)>	ITを活用した中継輸送の実証を実施し、課題等を整理した上で、導入促進に向けた方策を検討・実施		長時間労働改善に向けたパイロット事業の実施、課題や対策をまとめたガイドラインの策定・普及等		
「下請・荷主適正取引推進ガイドライン」の改訂(手待ち時間の解消に係る項目を新設)(2015年2月) トラック産業における書面化推進ガイドラインの策定(2014年1月)	外食・中食関係業界、農水省、厚労省が参画する「外食・中食産業生産性向上協議会」の構築		ベストプラクティスの普及促進、業務の標準化・IT利活用の推進		
「外食における原産地表示ガイドライン」「惣菜・弁当の情報提供ガイドライン」を通じた原産地表示等の情報提供	ムスリムフレンドリー、メニューの多言語化の推進セミナーの開催		原料原産地表示、食材アレルギー情報、ムスリムフレンドリー、多言語化対応等の顧客満足度向上に取り組む企業の顕彰		
「日本食文化普及・継承のための官民合同協議会」の設立、「日本食魅力発信アクションプラン10」の策定(2015年2月)	海外進出する外食事業者の支援(有望市場情報収集、商圏マップの作成等)		必要な措置の実施		

• サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%(2013年:0.8%)となることを目指す

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑰」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI		
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会					
ビジネスイノベーションの推進④	<サービス産業の活性化・生産性向上(医療)>									
	「地域医療構想策定ガイドライン」の策定(2015年3月)	各都道府県における「地域医療構想」の策定及びこれに基づく質が高く効率的な医療提供体制の構築を支援								
	医療機関間等での情報やり取りに使用する用語、コード等の標準規格を策定	診療データをオンラインで参照できるシステムの構築等ITを活用した効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を推進								
	<ul style="list-style-type: none"> 医療勤務環境改善支援センターの設置(2015年4月1日現在31都道府県で設置済) 医療従事者の勤務環境改善に役立つ情報を提供する「いきいき働く医療機関サポートWeb」の開設・周知 各医療機関における勤務環境改善計画策定のための具体的な手引書の策定・周知 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度中に全都道府県における支援センターの設置に向けた働きかけ 医療機関の取組事例の追加等サポートWebの掲載情報の充実 セミナー等を通じた手引書の周知、改善計画策定の推進 								
	<サービス産業の活性化・生産性向上(介護)>									
	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材の需給推計(暫定値)の公表(2015年2月) 介護人材確保に向けた福祉人材センターの機能強化や介護福祉士の資格取得方法の一元化等を内容とする社会福祉法等の一部を改正する法律案を2015年通常国会に提出 	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材需給推計(確定値)の公表 「地域医療介護総合確保基金」を活用した介護人材確保の事業の実施 介護人材の働き方の実態把握 			<ul style="list-style-type: none"> 「地域医療介護総合確保基金」等を活用した量・質両面からの人材確保対策の総合的・計画的推進 介護人材の機能分化の方向性の具体化に向けた有識者等による検討と、必要な制度的対応等 				<ul style="list-style-type: none"> サービス産業の労働生産性の伸び率が、2020年までに2.0%(2013年:0.8%)となることを目指す 	
	「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」において、ニーズに即した実用性の高い機器の開発に向けた介護現場と開発現場のマッチングを支援	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、介護ロボットの開発・実用化を推進 介護保険の対象となる福祉用具・住宅改修に係る要望の随時受付を開始 								
	「介護人材確保地域戦略会議」において、介護業界のIT活用方策を都道府県担当者と共有(2015年2月)	「地域医療介護総合確保基金」により、都道府県が行うIT活用事例の普及促進等を支援			「地域医療介護総合確保基金」を活用した取組の推進					
		「介護人材確保地域戦略会議」等を活用し、IT活用の優良事例を全国に情報発信								
	<サービス産業の活性化・生産性向上(保育)>									
保育所において、ガイドラインに基づく第三者評価の実施	全ての事業者における第三者評価の受審促進(第三者評価の受審及び公表を行った事業者に対する受審料の補助(2015年4月～)等)									
保育士の雇用管理のための手引きや事例集の策定に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> 手引きや事例集の策定・普及啓発 保育所の第三者評価ガイドラインに、IT利活用を位置づけ 									

中短期工程表「産業の新陳代謝の促進⑱」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
ビッグデータ・人工知能等による産業構造・就業構造の変革①	<ITを活用した産業の競争力の強化>	「CPS推進協議会(仮称)」の創設			ビジネスモデルの実証、横断的なルール整備等の推進			
		2020年に日本の最先端の科学技術を世界に発信するための実用化プロジェクトの推進 (次世代都市交通システム、水素エネルギー等)						
		自動走行技術に係る「国家戦略特区」における近未来技術実証の取組推進			必要な措置の実施			
		無人飛行ロボットに係る「国家戦略特区」における近未来技術実証の取組推進			必要な措置の実施			
	<ul style="list-style-type: none"> 「小型無人機に関する関係府省庁連絡会議」において運用ルール全体の骨子の取りまとめ(2015年6月) 必要な法整備 	必要な法整備も視野に入れた検討			大型無人機に関する必要な法整備等の検討			
		準天頂衛星等宇宙インフラとG空間情報を活用した防災・災害対策や農機・建機の自動運転等の大規模実証・社会実装・国際展開の推進						
		G空間社会の更なる高度化に向けた民間事業者の宇宙関連ビジネスへの参入促進のための関連法制度の整備・実施						